

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第152期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京支社
【電話番号】	(03) 5298-6701
【事務連絡者氏名】	専務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707
経常利益 (百万円)	812	621	1,108	1,982	1,582
当期純利益 (百万円)	461	122	881	888	1,348
包括利益 (百万円)	135	428	1,325	2,186	2,016
純資産額 (百万円)	23,117	23,289	24,353	26,167	27,845
総資産額 (百万円)	32,858	34,989	37,278	40,348	41,964
1株当たり純資産額 (円)	550.87	555.16	580.88	624.23	664.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.99	2.92	21.01	21.18	32.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	66.6	65.3	64.9	66.4
自己資本利益率 (%)	2.0	0.5	3.7	3.5	5.0
株価収益率 (倍)	32.67	109.58	16.46	22.71	13.70
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	890	574	2,457	2,641	1,001
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	895	299	954	936	305
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	375	331	316	1,108	430
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,078	6,618	7,839	8,506	8,796
従業員数 (人)	792	775	763	767	796
[外、平均臨時雇用者数]	[200]	[195]	[210]	[206]	[192]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	18,696	19,211	21,941	26,681	24,758
経常利益 (百万円)	564	509	819	1,727	1,105
当期純利益 (百万円)	297	64	447	433	533
資本金 (百万円)	9,197	9,197	9,197	9,197	9,197
発行済株式総数 (千株)	42,197	42,197	42,197	42,197	42,197
純資産額 (百万円)	21,970	22,025	22,650	23,430	24,372
総資産額 (百万円)	28,494	30,694	33,297	34,408	35,459
1株当たり純資産額 (円)	523.52	525.02	540.27	558.94	581.50
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.09	1.54	10.66	10.35	12.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	71.8	68.0	68.1	68.7
自己資本利益率 (%)	1.4	0.2	2.0	1.9	2.2
株価収益率 (倍)	50.63	207.79	32.45	46.47	34.60
配当性向 (%)	84.6	389.6	65.7	67.6	70.7
従業員数 (人)	529	519	527	514	534
[外、平均臨時雇用者数]	[86]	[86]	[98]	[130]	[126]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

第一次世界大戦が終わり欧州では復興のために、ショベルの需要が増大した。ここに神戸の「鈴木商店」の幹部によって、その製造は国家的にも有用として当社が誕生するに至った。

大正8年8月	「日本工具製作株式会社」設立、トンボ印ショベル・スコップの製造販売。
昭和13年2月	第3工場を新設。(現：トンボ工業㈱)
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和26年12月	コンクリートミキサ・ウインチなどの建設機械の製造を開始。
昭和31年4月	パッチャープラントの製造を開始。
昭和33年10月	アスファルトプラントの製造を開始。
昭和33年11月	大阪営業所を開設。(現：大阪支社)
昭和34年5月	東京出張所を開設。(現：東京支社)
昭和35年3月	㈱市石工業所に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和36年2月	札幌出張所を開設。(現：北海道支店)
昭和36年5月	明石市大久保町江井島にて、敷地10万㎡の総合建設機械工場の建設に着手。 (現：本社工場及び本社)
昭和36年9月	福岡出張所を開設。(現：九州支店)
昭和37年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和37年7月	パイプサポートの製造を開始。
昭和38年11月	パイプ足場の製造を開始。
昭和39年10月	名古屋事務所を開設。(現：中部支店)
昭和41年10月	各種コンベヤの製造を開始。
昭和42年5月	仙台営業所を開設。(現：東北支店)
昭和42年10月	日工㈱を設立。(現：日工興産㈱)
昭和43年2月	「日本工具製作株式会社」を「日工株式会社」に社名変更。
昭和44年5月	広島営業所を開設。(現：中国支店)
昭和46年5月	日工電子工業㈱を設立。
昭和47年4月	鹿児島出張所を開設。(現：南九州営業所)
昭和51年9月	四国出張所(高松)を開設。(現：四国営業所)
昭和52年6月	信越出張所を開設。(現：北関東支店)
昭和54年3月	ドラムミキシングアスファルトプラントの製造を開始。
昭和58年9月	水門の製造を開始。日工ゲート㈱に資本参加。(現：日工マシナリー㈱)
昭和61年11月	東京技術サービスセンター(野田)を開設。
平成元年11月	明石市内に賃貸オフィスビルを新築。 ” 本社事務所ビルを改築。
平成3年4月	横浜営業所(横浜)を開設。
平成3年10月	開発技術センター(明石)を新築。(現：研究開発センター)
平成5年12月	ベニングホーヘン(有・合)(ドイツ)に資本参加。
平成6年2月	ニッコーパーマシーネン(有)(ドイツ)を設立。
平成6年4月	トンボ工業㈱を設立。 ” 飲料容器の再資源化プラントの製造を開始。
平成6年10月	幸手工場(幸手市)を開設。 ” 明石支店(明石)を開設。(現：明石サービスステーション)
平成7年4月	日工セック㈱を設立。
平成9年2月	台北支店(台湾)を開設。
平成9年4月	日工マシナリー㈱が㈱日工製作所を吸収合併。
平成10年8月	I S O9001の認証取得。
平成10年8月	北京駐在員事務所を開設。(現：日工(上海)工程機械有限公司 北京事務所)

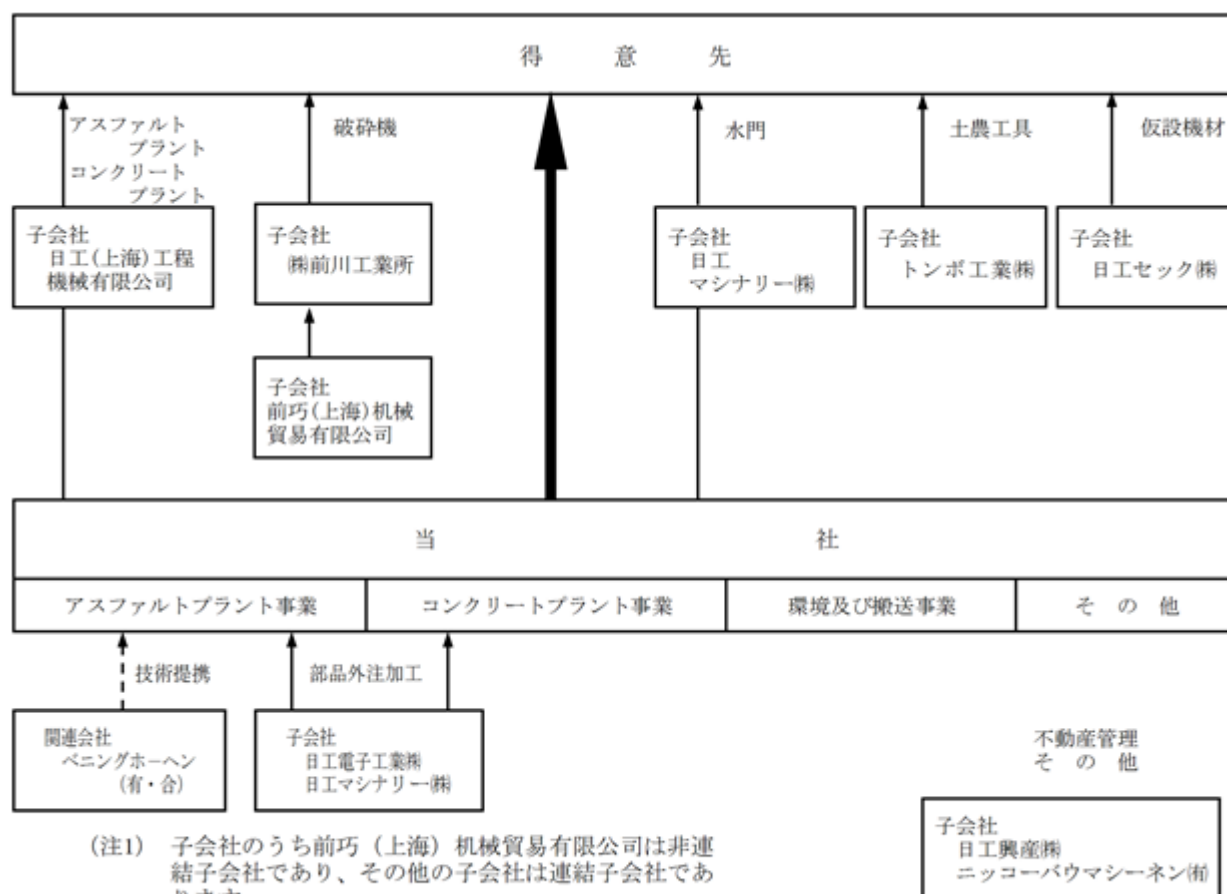
平成12年4月	執行役員制を導入。
”	油汚染土壌浄化システムの製造・販売を開始。
平成13年3月	廃プラスチック処理システムの製造・販売を開始。
平成13年4月	日工（上海）工程機械有限公司を設立。
平成14年5月	I S O 14001の認証取得。
平成14年7月	(株)新潟鐵工所よりアスファルトプラント事業関連部門の財産を譲り受ける。
平成16年2月	日工（上海）工程機械有限公司 605百万円に増資。
平成16年11月	日工（上海）工程機械有限公司嘉定工場を完成。
平成16年12月	東京本社を移転。
平成17年5月	日工（上海）工程機械有限公司 745百万円に増資。
平成18年8月	エヌ・ディー・シー(株)を設立。（日工ダイヤクリート(株)）
平成18年10月	日工ダイヤクリート(株)が三菱重工業(株)よりコンクリートポンプ事業関連部門の事業を譲り受ける。
平成19年10月	コンクリートポンプ車の製造を開始。
平成20年4月	(株)前川工業所を全株式の取得により子会社化。
平成22年1月	山推工程機械股份有限公司（中国）及び武漢中南工程機械設備有限責任公司（中国）との間で合弁会社設立の基本合意。
平成23年4月	合弁会社 山推楚天工程機械有限公司が武漢（中国）に工場を新設。
平成24年10月	日工(株)が連結子会社である日工ダイヤクリート(株)を吸収合併。
平成27年3月	山推楚天工程機械有限公司の出資持分を譲渡。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) 前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち前巧(上海)機械貿易有限公司は非連結子会社であり、その他の子会社は連結子会社であります。

(注2) 関連会社は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容			
					資金の援助	設備の賃貸借	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 日工電子工業(株)	京都府 長岡京市	235	1. アスファルトプラント関連事業 2. コンクリートプラント関連事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造
日工マシナリー(株)	千葉県 野田市	95	1. アスファルトプラント関連事業 2. コンクリートプラント関連事業 3. その他	100.0	無	有	有	当社製品の製造
トンボ工業(株)	兵庫県 明石市	50	その他	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
日工セック(株)	兵庫県 明石市	90	同上	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
日工興産(株)	兵庫県 明石市	90	同上	100.0	無	有	有	不動産の賃貸
ニッコーパウマシーネン(有)	ドイツ デュッセルドルフ	百万ユーロ 1	同上	100.0	有	無	有	資金の貸付
日工(上海)工程機械有限公司	中国上海市	745 (百万RMB 56)	1. アスファルトプラント関連事業 2. コンクリートプラント関連事業	100.0	無	無	有	当社製品の製造販売
(株)前川工業所	大阪府 大東市	99	その他	100.0	無	無	有	当社関連製品の製造・販売
(持分法適用関連会社) ベニングホーヘン(有・合)(注)3	ドイツ モーゼル・ミュールハイム	百万ユーロ 10	アスファルトプラント関連事業	30.0 (30.0)	無	無	無	資本提携

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アスファルトプラント関連事業	388 [64]
コンクリートプラント関連事業	217 [49]
環境及び搬送関連事業	42 [5]
報告セグメント計	647 [118]
その他	121 [53]
全社(共通)	28 [21]
合計	796 [192]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、企画・管理等の部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
534[126]	43.1	19.3	6,770,199

セグメントの名称	従業員数(人)
アスファルトプラント関連事業	243 [53]
コンクリートプラント関連事業	190 [41]
環境及び搬送関連事業	42 [5]
報告セグメント計	475 [99]
その他	31 [6]
全社(共通)	28 [21]
合計	534 [126]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、企画・管理等の部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社は連合兵庫明石地域協議会に加入し、子会社1社は企業内組合を結成しております。

労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国こそ堅調な雇用や消費等に支えられ、順調に推移しましたが、欧州は全般に停滞気味に推移し、また中国や新興国も経済成長率が鈍化する等、全体として緩慢なペースの拡大にとどまりました。一方、日本経済は上期は消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費、住宅投資が低迷しましたが、下期には政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、年明け以降は株価や賃金の上昇により企業の設備投資や消費者マインドが改善する等好転の兆しが見えてきました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資は高水準で推移し、民間設備投資も堅調に推移しましたが、一方で労働需給が逼迫し、工事の遅れも散見され、当社の業績にも影響を及ぼしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で大きく減少しました。これは、全国的に道路関連公共事業の発注が低調で、アスファルト合材の出荷量が前年より減少したことが1つの要因ですが、これに加え、今期の複数の受注案件が計画の見直し等で翌期へずれ込んだことも大きく影響しました。また、コンクリートプラント関連事業の売上高も対前期比で減少しました。これは、生コンの出荷量が職人不足等による工事遅れの影響で、対前期比で減少したことと、アスファルトプラント関連事業と同様、複数の受注案件が翌期にずれ込んだことが影響しました。しかしながら、アスファルトプラント関連事業もコンクリート関連事業もユーザーは中長期の需要を展望し、設備投資意欲は旺盛であり、その結果として期中の受注額が対前期比1.1%増の298億94百万円と増加しました。

海外では、中国市場におけるアスファルトプラント事業は拡大しましたが、ロシア向けアスファルトプラントの輸出は大幅に減少しました。一方で新たな市場としてここ数年、積極的な営業活動を展開してきた東南アジア（ASEAN諸国）においてアスファルトプラントの成約にいたり、輸出実績があがりました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業ともに対前年を下回ったため、前期比4.3%減の307億7百万円となりました。

損益面につきましては、連結営業利益は前期比18.6%減の18億32百万円となりました。また、持分法適用関連会社2社が、販売不振等により赤字を計上したために持分法投資損失として3億89百万円を計上したことから、連結経常利益は前期比20.1%減の15億82百万円となりました。連結当期純利益は山推楚天機械有限公司の株式譲渡が完了し、これに伴う繰延税金資産を計上したために、税金コストが、前期比大きく減少し、前期比51.8%増の13億48百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント製品につきましては、国内市場はアスファルト合材の出荷量が前年より、減少したことと、大型案件が複数翌期へずれ込んだことにより売上高は前期比減少しました。メンテナンス事業も前期の消費増税前の駆け込み需要の反動減がありました。一方、海外市場は、中国市場で売上を伸ばしたことから前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比12.7%減の150億71百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント製品につきましては、生コンの出荷量が人員不足等による工事遅れの影響で前年より減少したことにより、売上高は前期比で減少しました。メンテナンス事業は全般に堅調に推移し、消費増税前の駆け込み需要の反動減はあったものの前期比増加しました。

コンクリートポンプ製品も全般に堅調に推移し、前期比8.0%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比3.4%減の82億87百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品につきましては、新規製品として無水石膏製造装置、及びバイオマス発電用木材チップ乾燥装置の販売実績があがったことで、売上高は前期比約10倍となりました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が堅調に推移し、前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比46.7%増の28億53百万円となりました。

<その他>

仮設機材製品につきましては、引き続き足場製品の需要は堅調に推移し、売上高は前期比2.8%増となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、全般的に堅調に推移し、売上高は前期比6.3%増となりました。

破碎機製品につきましては、同分野の民間設備投資が好調な中、顧客層拡大が功を奏し、売上高は前期比41.3%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比4.7%増の44億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は87億96百万円（前連結会計年度85億6百万円）となり、前連結会計年度に比べ2億90百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1百万円の収入となりました。（前年同期比16億39百万円の減少）

これは、主に税金等調整前当期純利益が18億円、減価償却費が4億22百万円、持分法による投資損失が3億89百万円、売上債権の減少による収入が6億66百万円あったものの、たな卸資産の増加による支出が14億24百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の支出となりました。（前年同期比6億31百万円の増加）

これは、主に投資有価証券の売却による収入が5億円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が8億36百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億30百万円の支出となりました。（前年同期比6億78百万円の増加）

これは、主に長期借入金の返済による支出が84百万円、配当金の支払が3億35百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	16,058	93.79
コンクリートプラント関連事業(百万円)	8,736	100.38
環境及び搬送関連事業(百万円)	3,015	150.68
報告セグメント計(百万円)	27,811	99.95
その他(百万円)	4,127	102.63
合計(百万円)	31,938	100.29

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業	17,114	93.63	6,727	143.60
コンクリートプラント関連事業	10,068	113.33	3,466	205.66
環境及び搬送関連事業	2,711	113.14	309	68.48
報告セグメント計	29,894	101.13	10,503	153.96
その他	4,606	105.74	535	126.25
合計	34,500	101.73	11,039	152.34

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	15,071	87.33
コンクリートプラント関連事業(百万円)	8,287	96.62
環境及び搬送関連事業(百万円)	2,853	146.73
報告セグメント計(百万円)	26,212	94.36
その他(百万円)	4,495	104.71
合計(百万円)	30,707	95.74

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

・新製品の開発として、既存領域である建設機械・搬送製品・環境製品に対しては製品開発を継続していくための体制強化を図るとともに、新しいマーケットに対しコア技術を用いた新しい製品づくりを推進し、メーカーとして先進性がPRできる製品開発を目指します。

・営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化として、営業体制をグループ営業へ転換を進め、企画力・提案力の強化により製品価値を高める取り組みを行い、お客様のニーズを創り出す、掘り起こす営業・サービスを目指します。

・海外事業の強化として、インフラ投資需要が高まっているアジア市場を取り込むため、製品の充実、販売チャネルの拡充、現地生産及び部品調達の拠点構築を進めるとともに、海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、日工(上海)工程機械有限公司を戦略拠点に、アジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

・製品競争力を向上するための設計技術・生産技能レベル向上として、製品を進化させるための組織力向上・技術習得に努め、製品品質を高めるための人材育成・製品完成度の向上に取り組むとともに、より高度な技能習得によるサプライヤー事業の拡充を目指します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行なっております。従いまして、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主のみならずみなさま共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的な対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

・市場環境の変化

長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間で需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成27年1月19日に当社子会社のニッコーバウマシーネン（有）が30%保有する、持分法適用関連会社であるベニングホーヘン（有・合）の出資持分のうち20%を、ドイツの道路舗装及び鉱山関連機械大手のWirtgen GmbHの子会社であるWirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡する契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に注記してあります。
- (2) 当社は、平成27年3月18日に持分法適用関連会社である山推楚天工程機械有限公司の出資持分のすべてを、新たに合併会社に参加する北京盛天弘成套設備有限公司に譲渡いたしました。
なお、山推楚天工程機械有限公司との合併関係は解消いたしますが、コンクリート関連機械の製造・販売に関する業務提携・技術提携につきましては、継続する予定です。

6【研究開発活動】

当社グループは、ソリューションパートナーとしてお客様の期待に応える研究開発及び製品開発を研究開発部門が中核となって関連部門と連携協力して推進しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億76百万円であります。

(1) アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラント関連事業では、アスファルトプラント専用のLNG（Liquefied Natural Gas）サテライトシステムを新たに開発致しました。シェールガス革命により安価なLNGがアメリカより安定的に輸入される見通しであることから、今後のアスファルトプラント用燃料として極めて有望です。LNGは炭素と水素で構成される最も単純な構造のメタンガスを主成分とすることから、燃焼ガスがクリーンで発熱量当たりの二酸化炭素生成量が化石燃料で最も少ないなどの特徴があります。今後、LNG価格の動向を睨みながら、このアスファルトプラント専用LNGサテライトシステムの拡販に努めて参ります。

当事業に係る研究開発費は1億47百万円であります。

(2) コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラント関連事業では、一昨年市場に投入致しました新型ミキサ（DASH Hyper）のシリーズ化と拡販に努めて参りました。この新型ミキサは従来ミキサの毎時80バッチ練りの瞬発力を踏襲すると共に、混練性能を大きく向上させて高強度コンクリートなどに対応しています。さらに、リニア中央新幹線の建設や東京オリンピック開催に伴う大型土木工事で要求される大粒径の80ミリ骨材にも適応させております。

また、さらなる混練性能ならびにメンテナンス性の向上をはかるべく、各種試作ミキサによる試験練りを実施しました。この試験結果を基に次期主力ミキサの実用化にむけての研究開発を日々行なっております。

当事業に係る研究開発費は90百万円であります。

(3) 環境及び搬送関連事業及びその他

環境及び搬送関連事業及びその他では、型無水石膏製造プラントとバイオマス発電用木材チップ乾燥プラントの市場投入を行いました。

型無水石膏製造プラントは、廃石膏ボードから製造したリサイクル石膏を高温で焼成することにより型無水石膏を製造する一連のシステムです。型無水石膏は350℃以上に加熱することにより製造することができますが、粒度や密度の品質を向上させるために、800℃以上の高温領域で焼成させる技術を新たに開発致しました。これにより、リサイクル石膏の適用範囲が拡大され循環型社会形成に向けての一躍を担うことができます。

バイオマス発電用木材チップ乾燥プラントは、パーク（樹皮）を燃焼させることにより発生する熱風を利用してバイオマス発電用の木材チップを乾燥させる一連のシステムです。パークは品質が不安定であることから産業廃棄物として焼却処分されていましたが、これを連続的に安定して燃焼させるロータリーキルンの技術開発を行うことにより燃料として有効利用することが可能となりました。今後、政府が主導する再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の下、バイオマス発電所の建設計画が全国で60箇所以上にも上ることから、本プラントの積極的な拡販に努めて参ります。

当事業に係る研究開発費は38百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値、報告期間における収益・費用の数値に与える要因は色々ありますが、継続した会計基準で評価を行っております。見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる基準に基づき作成しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、266億90百万円となり、前連結会計年度末253億55百万円に比べ13億34百万円増加しました。主な要因としては、現金及び預金の2億90百万円、たな卸資産の15億9百万円増加、受取手形及び売掛金の5億17百万円減少したこと等があげられます。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、152億74百万円となり、前連結会計年度末149億93百万円に比べ2億81百万円増加しました。主な要因としては、建物及び構築物の1億6百万円、土地の1億29百万円、無形固定資産の1億99百万円、投資有価証券の3億34百万円増加、出資金の4億96百万円減少したこと等があげられます。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、112億66百万円となり、前連結会計年度末114億26百万円に比べ1億59百万円減少しました。主な要因としては、未払金の3億30百万円、流動負債のその他2億86百万円増加、支払手形及び買掛金の3億10百万円、未払法人税等の5億49百万円減少したこと等があげられます。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、28億52百万円となり、前連結会計年度末27億54百万円に比べ97百万円増加しました。主な要因としては、退職給付に係る負債の1億32百万円増加、長期借入金82百万円減少したこと等があげられます。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、278億45百万円となり、前連結会計年度末261億67百万円に比べ16億77百万円増加しました。主な要因としては、当期純利益13億48百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が7億47百万円増加、配当金3億35百万円の支払いによる減少等があげられます。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ2億90百万円増加し、87億96百万円となりました。なお、詳細については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%減の307億7百万円となりました。

アスファルトプラント製品につきましては、国内市場はアスファルト合材の出荷量が前年より、減少したことと、計画の見直し等で大型案件が複数翌期へずれ込んだことにより売上高は前期比減少しました。メンテナンス事業も前期の消費増税前の駆け込み需要の反動減がありました。一方、海外市場は、中国市場で売上を伸ばしたことから前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比12.7%減の150億71百万円となりました。

コンクリートプラント製品につきましては、生コンの出荷量が人員不足等による工事遅れの影響で前年より減少したことにより、売上高は前期比で減少しました。メンテナンス事業は全般に堅調に推移し、消費増税前の駆け込み需要の反動減はあったものの前期比増加しました。

コンクリートポンプ製品も全般に堅調に推移し、前期比8.0%増となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比3.4%減の82億87百万円となりました。

環境製品につきましては、新規製品として無水石膏製造装置、及びバイオマス発電用木材チップ乾燥装置の販売実績があがったことで、売上高は前期比約10倍となりました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が堅調に推移し、前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比46.7%増の28億53百万円となりました。

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、引き続き足場製品の需要は堅調に推移し、売上高は前期比2.8%増となりました。

ショベル等土農工具製品につきましては、全般的に堅調に推移し、売上高は前期比6.3%増となりました。

破碎機製品につきましては、同分野の民間設備投資が好調な中、顧客層拡大が功を奏し、売上高は前期比41.3%増となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比4.7%増の44億95百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比べ10億52百万円減少し226億83百万円となりました。

これは主として、売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1億4百万円増加し61億92百万円となりました。

これは主として、人件費の増加によるものであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度と比べ99百万円減少し2億41百万円となりました。

これは主として、為替差益の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ1億17百万円減少し4億90百万円となりました。

これは主として、持分法による投資損失の減少によるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度と比べ2億2百万円増加し2億17百万円となりました。

これは主として、関係会社出資金売却益と保険差益の発生によるものです。

特別損失は、発生していません。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、民間企業収益の改善による設備投資の増加、景気対策や国土強靱化政策等による公共関連工事は引き続き堅調を維持するものと思われませんが、一方で、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩み、建設資材価格の一層の上昇、更には労働力不足が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと思われるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われれます。

このような環境下、当社グループは、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』を重点取り組みに据え、当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、アスファルトプラント関連事業において生産設備の更新等で1億68百万円、コンクリートプラント関連事業において生産設備の更新等で99百万円、環境及び搬送関連事業において生産設備の更新等にて21百万円、その他において生産設備の更新、レンタルリース用仮設機材の更新等で3億32百万円、全社においてコンピュータ機器及びソフトウェアの購入等で1億92百万円、総額8億15百万円の投資を行いました。

なお、これらの資金は自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (兵庫県明石市)	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 その他	アスファルトブ ラント・コンク リートプラント 生産設備	495	250	82 (70,676)	102	930	321 [72]
本社工場 (兵庫県明石市)	環境及び搬送 関連	再資源化プラ ント・コンベヤ等 生産設備	10	38	2 (2,019)	1	52	15 [4]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)6	その他	その他設備	-	-	302 (12,224)	-	302	-
東京支社 (東京都千代田 区) (注)2	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 環境及び搬送 関連	その他設備	135	4	-	19	159	36 [3]
大阪支社 他16営業所等 (注)2	アスファルト プラント関連 コンクリート プラント関連 環境及び搬送 関連	その他設備	14	0	-	4	18	134 [26]
本社 (兵庫県明石市) (注)6	その他	賃貸用設備	322	20	483 (21,597)	0	826	-
東京工場 (千葉県野田市) (注)6	その他	賃貸用設備	42	3	-	0	46	-
本社 (兵庫県明石市)	全社資産	その他設備	195	24	42 (31,468)	30	293	28 [21]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工電子工業 (株)	京都工場 (京都府長 岡京市)	アスファ ルトプラ ント関 連 コンク リート プラ ント 関 連	電気機器 生産設備	149	4	409 (4,803)	18	582	73 [18]
日工マシナ リー(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	アスファ ルトプラ ント関 連 コンク リート プラ ント 関 連 その他	土木建築 機械器 具・水門 等生産設 備	108	24	33 (15,348)	2	168	36 [15]
トンボ工業(株)	産機工場 (兵庫県明 石市)	その他	土農工具 類生産設 備	1	24	-	3	29	19 [11]
日工セック(株)	東京工場 (千葉県野 田市)	その他	土木建築 用仮設機 材生産設 備	14	42	-	15	72	17 [11]
" (注)2	大阪リース センター (堺市中 区)	その他	土木建築 用仮設機 材賃貸設 備	14	1	-	87	102	7 [-]
日工興産(株)	本社 (兵庫県明 石市)	その他	その他設 備	16	1	7 (1,803)	0	25	4 [8]
(株)前川工業所	大阪府 大東市	その他	破碎機生 産設備	12	19	177 (2,018)	38	248	12 [3]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日工(上海) 工程機械有限 公司	嘉定工場 (中国・上 海市)	アスファ ルトプラ ント関 連 コンク リート プラ ント 関 連	アスファ ルトプラ ント・コ ンク リート プラ ント 生 産 設 備	349	74	-	10	434	94

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は115百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
5. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 連結子会社に賃貸中の設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間における重要な設備の新設、拡充、改修、除売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1,372,000	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	35	202	59	-	2,884	3,212	-
所有株式数 (単元)	-	15,724	486	7,526	1,983	-	16,311	42,030	167,397
所有株式数の割合(%)	-	37.41	1.16	17.91	4.72	-	38.80	100	-

(注) 1. 自己株式283,764株は283単元を「個人その他」欄に、764株を「単元未満株式の状況」の欄に含めております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3単元を「その他の法人」の欄に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工取引先持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	5,137	12.17
日工社員持株会	明石市大久保町江井島1013番地の1	2,291	5.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,527	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,504	3.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,408	3.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,331	3.15
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,311	3.10
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	1,230	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,156	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,063	2.51
計		17,960	42.56

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,747,000	41,747	-
単元未満株式	普通株式 167,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,747	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	283,000	-	283,000	0.67
計	-	283,000	-	283,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,378	2,995,338
当期間における取得自己株式	1,157	506,333

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	283,764	-	284,921	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて配当をすべきものと考えております。そのため、株主の皆様のご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めつつも、内部留保の充実、配当の安定継続性等をも総合的に勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金は、中間配当として、1株当たり4円（普通配当）を実施しているため期末の配当金5円（普通配当）を実施することにより、年間1株当たり9円（普通配当）となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会決議	167	4.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	209	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	361	370	412	748	582
最低(円)	207	248	244	300	380

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	475	462	430	418	426	479
最低(円)	380	409	387	391	390	421

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制管掌 兼技術本部長	西川 貴久	昭和34年3月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 バッチャープラント設計チーム バッチャープラント設計グループ リーダー " 16年4月 バッチャープラント技術チーム リーダー " 18年4月 本社工場副工場長 " 19年4月 本社工場長 " 19年6月 執行役員 本社工場長 " 20年6月 取締役 本社工場長 " 21年4月 取締役 本社工場長兼原価管理部 管掌 " 22年4月 取締役 本社工場長 " 23年6月 常務取締役 技術本部長兼本社工 場長 " 24年6月 代表取締役 取締役社長 内部統 制管掌兼技術本部長(現)	(注) 3	68
専務取締役	事業本部長兼 東京支社長	辻 勝	昭和35年6月4日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年12月 バッチャープラント技術部設計 チーム主管技術者 " 10年10月 社長室主管 " 11年4月 社長室経営企画グループリーダー " 12年10月 ITカンパニーソリューションチ ームリーダー " 14年2月 IT経営企画室長 " 15年1月 工事チームリーダー " 15年10月 調達チームリーダー " 18年4月 市場開発部長 " 19年4月 市場開発部長兼事業開発推進室長 " 19年6月 執行役員 市場開発部長兼事業開 発推進室長 " 20年6月 取締役 市場開発部長兼事業開発 推進室長 " 20年10月 取締役 事業開発本部長兼市場開 発部長兼事業開発推進室長 " 22年4月 取締役 事業開発本部長兼技術本 部長兼市場開発部長兼事業開発推 進室長 " 23年4月 取締役 事業開発本部長兼技術本 部長兼事業開発推進室長 " 23年6月 常務取締役 営業本部長兼事業開 発本部長兼環境エンジニアリング 事業部長 " 24年6月 常務取締役 事業本部長 " 27年4月 常務取締役 事業本部長兼東京支 社長 " 27年6月 専務取締役 事業本部長兼東京支 社長(現)	(注) 3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業本部副本部長兼 海外事業部長 兼業務本部長	桜井 裕之	昭和36年9月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年10月 社長室経営企画グループリーダー " 14年4月 社長室人材・経営企画グループリーダー " 15年1月 財務室資金担当 " 18年9月 財務室長 " 19年4月 経営企画室長 " 19年6月 執行役員 経営企画部長 " 20年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 " 23年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長兼情報センター管掌 " 25年6月 取締役 経営企画部長兼総務部長 " 27年6月 常務取締役 海外事業部長兼業務本部長(現)	(注) 3	53
取締役	財務部長兼 法務・情報センター管掌	藤井 博	昭和34年1月16日生	昭和57年4月 株式会社太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成3年4月 同行ニューヨーク支店代理 " 5年7月 株式会社さくら銀行(現㈱三井住友銀行)ニューヨーク支店副長 " 9年7月 同行総合企画部主任調査役 " 13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第五部次長 " 15年6月 同行築地法人営業部長 " 19年4月 同行企業情報部上席推進役 " 21年4月 S M B C コンサルティング株式会社関西法人ソリューション営業部長 " 23年5月 当社 顧問 " 23年6月 取締役 財務部長 " 25年6月 取締役 財務部長兼情報センター管掌 " 27年6月 取締役 財務部長兼法務・情報センター管掌(現)	(注) 3	29
取締役	製造本部長	衣笠 敏文	昭和35年10月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年12月 開発研究所開発チーム主管技術員 " 9年4月 技術本部アスファルトプラント技術部設計チーム主管技術員 " 12年4月 アスファルトプラント事業部アスファルトプラントソリューション技術グループリーダー " 16年4月 アスファルトプラント技術チームリーダー " 19年4月 アスファルトプラント技術部長 " 19年6月 執行役員 " 20年10月 エンジニアリング部長 " 22年4月 技術本部設計部長 " 24年6月 取締役 製造本部長兼本社工場長 " 25年4月 取締役 製造本部長(現)	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		永原 憲章	昭和26年7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 " 63年10月 原田法律事務所を承継 平成18年3月 株式会社ノーリツ監査役(現) " 19年1月 神戸十五番館法律事務所を開設、 同所長(現) " 19年6月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		保田 信高	昭和34年9月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年10月 当社中部支店副支店長 " 14年1月 当社中部支店長 " 16年4月 当社大阪支社建機営業部副部長 " 17年4月 当社北海道支店長 " 19年10月 当社中部支店長 " 22年6月 当社執行役員 " 23年1月 当社バッチャープラント事業部長 " 24年6月 当社事業企画部長 " 25年4月 当社東京支社長兼事業企画部長 " 27年4月 当社内部統制管掌付 " 27年6月 当社監査役(現)	(注) 4	21
監査役 (非常勤)		楠 守雄	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 株式会社神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成10年6月 株式会社さくら銀行(現㈱三井住友銀行)取締役 " 12年4月 同行常務執行役員 " 15年6月 株式会社三井住友銀行常務取締役 兼常務執行役員 " 16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 " 17年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役副社長 " 18年6月 同社常任監査役 " 18年6月 株式会社三井住友銀行監査役 " 19年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 " 22年6月 同社代表取締役会長 " 22年6月 阪神高速道路株式会社監査役 " 23年6月 当社監査役(現) " 23年6月 極東開発工業株式会社監査役 (現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		杉山 良樹	昭和29年 8月 7日生	昭和53年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年 3月 同社企業保険契約部次長 " 12年 3月 同社松江支社長 " 15年 3月 同社企業保険契約部長 " 19年 3月 同社執行役員 " 22年 4月 企業年金ビジネスサービス株式会 社代表取締役副社長 " 23年 6月 当社監査役(現) " 24年 6月 企業年金ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長 " 27年 4月 同社代表取締役会長(現) " 27年 4月 堂島アバンザ管理株式会社代表取 締役社長(現)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)		井堂 信純	昭和17年 8月11日生	昭和44年10月 監査法人大手町会計事務所(現有 限責任 あずさ監査法人)入所 " 49年 4月 公認会計士登録 " 62年 4月 中央青山監査法人神戸事務所所長 平成22年 1月 清和監査法人代表社員(現) " 27年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						268

- (注) 1. 取締役 永原憲章氏は、「社外取締役」であります。
2. 監査役 楠守雄、杉山良樹、井堂信純の3氏は、「社外監査役」であります。
3. 平成27年 6月23日選任後 1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成24年 6月22日選任後 4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成27年 6月23日選任後 4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、財務部長兼法務・情報センター管掌 藤井博、製造本部長 衣笠敏文、大阪支社長 川崎昌行、技術本部副本部長兼技術部長 名取正夫、技術本部副本部長兼研究開発センター長兼事業開発部長 蓬萊秀人、事業本部サービス企画部長兼カスタマーサポートセンター長 田中実、事業本部事業企画部長兼東京支社アスファルトプラント統括営業部長 中山知巳で構成されております。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に基づき補欠監査役を1名選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
古元 龍也	昭和27年11月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 当社アスファルトプラント 営業部東京第二営業所長 平成9年4月 当社北海道支店長 平成14年1月 当社アスファルトプラント 事業部副事業部長兼アスフ ァルトプラント営業部長 平成19年1月 当社東北支店長 平成19年10月 当社北海道支店長 平成25年4月 当社内部監査室担当部長 平成25年10月 当社内部監査室長(現在)	(注)	10

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付け、取締役会及び監査役会を基本に執行役員制度も導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、経営意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化により経営の健全性の確保をはかっております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、主な機関は次のとおりであります。

取締役会：取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催しております。取締役会規則に基づき、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

社内役員会：経営会議として、常勤取締役及び常勤監査役並びに執行役員が出席し、毎月2回程度開催しております。社内役員会規則に基づき、業務執行に関する重要な事項を審議・報告をするるとともに、業務執行全般の統制に資することを任務としております。

その他の会議：必要に応じて、グループ代表者会議として子会社経営戦略連絡会議を開催し、経営の方針及び経営計画に基づいた業務執行の円滑化をはかっております。

各委員会：コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等各委員会を設置し、業務及び内部統制等に関する各種審議を行い、取締役社長に意見具申を行っております。

なお、社内役員会、経営戦略会議等には、常勤監査役及び内部監査部門担当者が出席しています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確に行われております。取締役の任期を1年とし経営責任を明確化すると共に、執行役員制度を導入し業務の執行と監督を分離しております。さらに、コーポレートガバナンスの充実が図れるように、独立役員としての社外取締役を選任しております。また、社外監査役3名は、経営経験者並びに公認会計士であり、当社の業務内容にも通じ、社外取締役、常勤監査役及び内部監査部門と緊密に連携し、適切なアドバイスを行っているため、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

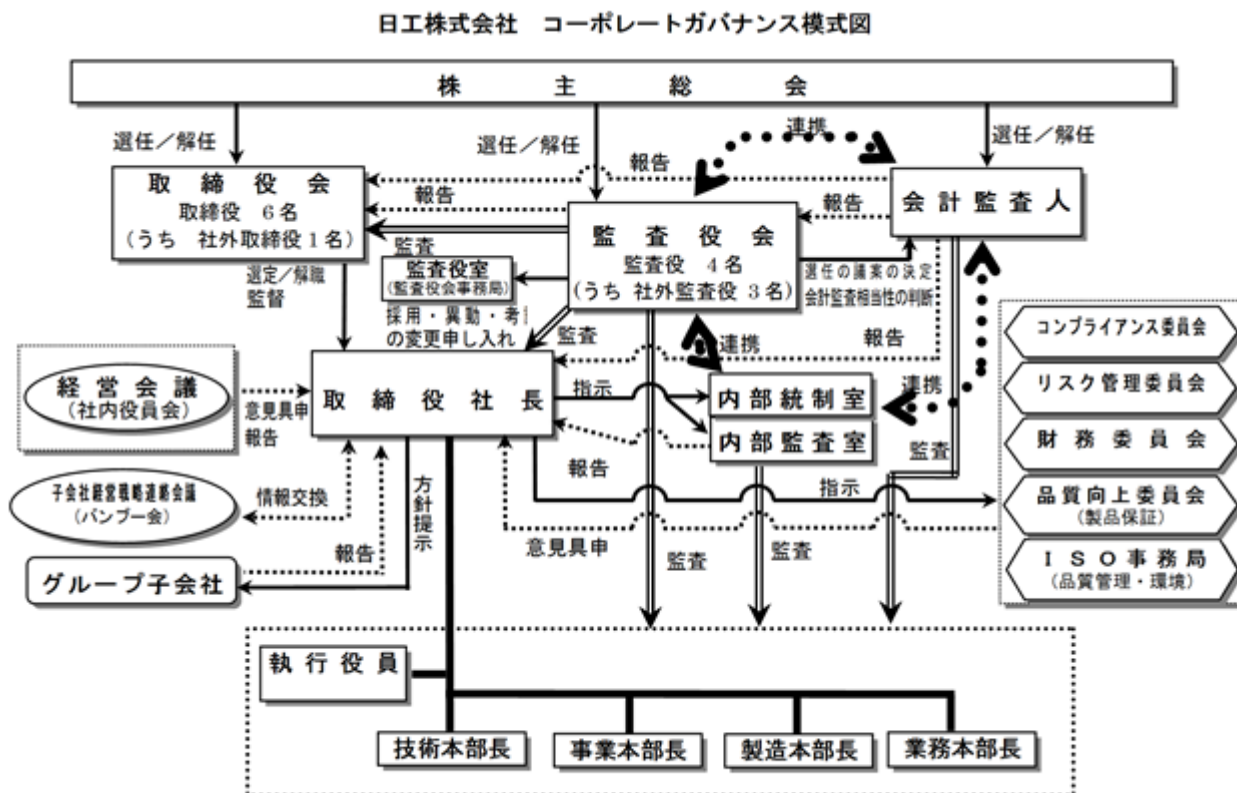
内部統制システムの基本的な考え方として、規則の整備や社員教育を柔軟に計画・実施し、実効性の確保を第一としております。整備の状況としては、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関する基本方針を決議し、その基本方針に基づき、平成18年6月29日開催の取締役会において、監査体制の強化のため監査室を内部監査室として再編するとともに、コンプライアンス規則及びリスク管理基本規則を制定し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しております。その後、取締役社長を委員長とする内部統制システム構築委員会を発足させ、平成20年3月28日開催の取締役会において内部統制の基本方針に金融商品取引法に定められた財務報告に係る内部統制に対する当社の方針を追加し、さらに平成26年の会社法改正に対応するなど、体制の充実を図っております。また、平成20年10月1日付にて内部監査室を内部統制室と内部監査室に分離し、内部統制の推進と評価業務を明確に区分しております。今後、随時、内部統制システムの実効性を高めるための整備、見直しを行ってまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

市場等のリスクの要因としては、市場環境の変化、製品の価格変動、為替レートの変動、製品に係る環境及びその他の規制、知的財産の保護、出資、災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響等が考えられます。当社は、このようなリスクに迅速に対応すべく、リスク管理基本規則を制定し、リスク管理委員会において当社及び当社グループのリスクをトータルに認識・評価・分析のうえ、課題・対応策等について審議のうえ、取締役社長に報告するようしております。

また、顧問弁護士・顧問税理士等の専門家からのアドバイスや改善につながる指導・提案も受けております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況並びに会計監査の状況

- イ．当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の内部監査部門として内部統制室（専任で1名体制）と内部統制の有効性評価等を行う内部監査室（専任で1名体制）を設置しております。内部統制室は、内部統制の普及、浸透の推進、各統制責任者に対する支援等を主な役割とし、内部監査室は、内部監査規則に基づき監査計画を立案、社長承認後、各部署及びグループ子会社の業務全般について、適法性及び合理性を当社の戦略に照らして独立した立場から検証し、その結果に基づく改善提案を取締役社長及び内部統制室に報告しております。監査役監査の状況については、監査役4名（うち社外監査役3名）は監査役会で決議された監査計画及び監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び業務執行状況の調査を通じて、取締役会の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。また、必要に応じ監査計画及び改善提案等について監査役会及び会計監査人に報告を行うなど、相互に連携を保つようにしております。
- ロ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士は北本敏、三井孝晃であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、補助者として公認会計士6名、その他3名が、会計監査及び指導を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 永原憲章氏は弁護士としての専門的見識に加えて、企業法務に関して高い実績を上げており、また、経営に関する高い見識を有しており、客観的、中立的立場でその専門的見識を経営執行等に活かしていただくことで、当社のコーポレートガバナンスの向上が期待できるものと判断し、指導していただいております。なお、永原氏は株式会社ノーリツの社外監査役、神戸十五番館法律事務所の所長を兼職しておりますが、当社と株式会社ノーリツ、神戸十五番館法律事務所との間には取引関係はありません。また、永原氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役 楠守雄氏は経営全般について豊富な企業経営経験と幅広い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、楠氏は当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの元取締役で、現在、極東開発工業株式会社の社外監査役であり、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。楠氏は極東開発工業株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、極東開発工業株式会社との間には重要な取引関係はありません。

社外監査役 杉山良樹氏は企業経営者として経営に関する高い見識から、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、杉山氏は日本生命保険相互会社の元執行役員で、現在企業年金ビジネスサービス株式会社の代表取締役会長及び堂島アバンザ管理株式会社代表取締役社長であり、企業経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。企業年金ビジネスサービス株式会社は当社の主要な取引先である日本生命保険相互会社の関連会社であります。当社と同社との間には取引関係はありません。

社外監査役 井堂信純氏は公認会計士としての専門的見識に加えて、会計に関する高い実績を上げており、経営に関する高い見識を有しているため、客観的、中立的立場で経営執行等の適法性を監査・指導していただいております。なお、井堂氏は、清和監査法人の代表社員を兼職しておりますが、当社と同法人との間には取引関係はありません。また、井堂氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に社外取締役1名を選任し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名及び社外監査役3名による客観的・中立的な監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準などを参考にしております。

当社は業務執行を行わない取締役及び監査役と責任限定契約を締結できる旨定款で定めております。社外取締役との間で損害賠償について、法令が規定する額に限定する責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	142	121		21		6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16		1		1
社外役員	11	10		0		3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等につきましては、取締役は平成26年の第151期定時株主総会において年額220百万円以内、監査役は平成21年の第146期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内で、役位別に定められた基準月報と功績を考慮して、具体的金額は取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することとしております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な経営を行うことができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 6,179百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
極東開発工業(株)	500,100	744	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
前田道路(株)	430,972	620	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
日本ヒューム(株)	500,000	418	当社事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)伊予銀行	252,000	248	財務政策上の理由により保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,200	238	財務政策上の理由により保有
神栄(株)	1,021,000	216	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)ノザワ	568,000	210	取引関係の維持・強化のため保有
鹿島建設(株)	553,500	200	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)みなと銀行	1,003,115	180	財務政策上の理由により保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
バンドー化学(株)	370,000	156	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
(株)百十四銀行	392,000	138	財務政策上の理由により保有
(株)りそなホールディングス	235,700	117	財務政策上の理由により保有
山陽電気鉄道(株)	210,000	101	取引関係の維持・強化のため保有
金下建設(株)	249,559	91	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,000	80	財務政策上の理由により保有
東京海上ホールディングス(株)	25,200	78	財務政策上の理由により保有
(株)日伝	31,028	75	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
(株)鶴見製作所	54,000	71	取引関係の維持・強化のため保有
酒井重工業(株)	200,000	71	取引関係の維持・強化のため保有
多木化学(株)	105,000	66	取引関係の維持・強化のため保有
虹技(株)	300,000	61	取引関係の維持・強化のため保有
A N Aホールディングス(株)	200,000	44	取引関係の維持・強化のため保有
富士フイルムホールディングス(株)	15,000	41	取引関係の維持・強化のため保有
(株)大真空	100,000	41	取引関係の維持・強化のため保有
東洋機械金属(株)	72,200	41	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
(株)佐藤渡辺	131,000	41	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
日本道路(株)	84,124	39	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)日立製作所	50,000	38	取引関係の維持・強化のため保有
日揮(株)	10,000	35	取引関係の維持・強化のため保有
旭化成(株)	50,000	35	取引関係の維持・強化のため保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前田道路(株)	431,657	841	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
極東開発工業(株)	500,100	680	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
日本ヒューム(株)	500,000	422	当社事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)伊予銀行	252,000	359	財務政策上の理由により保有
(株)ノザワ	568,000	316	取引関係の維持・強化のため保有
鹿島建設(株)	553,500	308	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)みなと銀行	1,004,000	279	財務政策上の理由により保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,200	249	財務政策上の理由により保有
神栄(株)	1,021,000	200	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
バンドー化学(株)	370,000	172	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
(株)百十四銀行	392,000	155	財務政策上の理由により保有
(株)りそなホールディングス	235,700	140	財務政策上の理由により保有
東京海上ホールディングス(株)	25,200	114	財務政策上の理由により保有
金下建設(株)	249,559	107	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,000	105	財務政策上の理由により保有
山陽電気鉄道(株)	210,000	99	取引関係の維持・強化のため保有
(株)鶴見製作所	54,000	92	取引関係の維持・強化のため保有
(株)日伝	33,445	90	当社事業のうち環境及び搬送関連事業において関係を有するため保有
多木化学(株)	105,000	75	取引関係の維持・強化のため保有
A N Aホールディングス(株)	200,000	64	取引関係の維持・強化のため保有
富士フイルムホールディングス(株)	15,000	64	取引関係の維持・強化のため保有
虹技(株)	300,000	63	取引関係の維持・強化のため保有
旭化成(株)	50,000	57	取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
酒井重工業(株)	200,000	54	取引関係の維持・強化のため保有
日本道路(株)	85,427	51	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
(株)日立製作所	50,000	41	取引関係の維持・強化のため保有
日本基礎技術(株)	92,700	40	取引関係の維持・強化のため保有
(株)佐藤渡辺	131,000	39	当社事業のうちアスファルトプラント関連事業において関係を有するため保有
綿半ホールディングス(株)	50,000	36	当社事業のうちコンクリートプラント関連事業において関係を有するため保有
神戸電鉄(株)	100,000	35	取引関係の維持・強化のため保有

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、適時的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,553	8,843
受取手形及び売掛金	11,562	11,045
有価証券	401	502
商品及び製品	499	903
仕掛品	3 2,329	3 3,199
原材料及び貯蔵品	932	1,167
繰延税金資産	308	276
その他	770	755
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	25,355	26,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,776	1,882
機械装置及び運搬具(純額)	522	536
工具、器具及び備品(純額)	231	236
土地	1,410	1,540
建設仮勘定	118	97
その他(純額)	0	-
有形固定資産合計	1 4,060	1 4,294
無形固定資産		
その他	139	338
無形固定資産合計	139	338
投資その他の資産		
投資有価証券	7,367	7,702
出資金	2 1,730	2 1,233
長期貸付金	29	3
繰延税金資産	524	556
その他	1,355	1,358
貸倒引当金	212	212
投資その他の資産合計	10,794	10,641
固定資産合計	14,993	15,274
資産合計	40,348	41,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,492
短期借入金	2,108	2,192
未払法人税等	710	160
未払金	3,367	3,698
繰延税金負債	0	23
賞与引当金	439	385
役員賞与引当金	48	49
受注損失引当金	3 14	3 42
その他	934	1,221
流動負債合計	11,426	11,266
固定負債		
長期借入金	82	-
役員退職慰労引当金	127	133
退職給付に係る負債	2,125	2,258
その他	419	460
固定負債合計	2,754	2,852
負債合計	14,181	14,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	7,489	8,502
自己株式	84	87
株主資本合計	24,410	25,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	2,283
為替換算調整勘定	298	382
退職給付に係る調整累計額	77	241
その他の包括利益累計額合計	1,757	2,424
純資産合計	26,167	27,845
負債純資産合計	40,348	41,964

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,073	30,707
売上原価	1, 2 23,736	1, 2 22,683
売上総利益	8,337	8,024
販売費及び一般管理費	3, 4 6,087	3, 4 6,192
営業利益	2,249	1,832
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	80	99
為替差益	153	-
その他	62	100
営業外収益合計	340	241
営業外費用		
支払利息	31	34
固定資産処分損	21	1
持分法による投資損失	535	389
為替差損	-	40
その他	19	25
営業外費用合計	608	490
経常利益	1,982	1,582
特別利益		
投資有価証券売却益	15	0
関係会社出資金売却益	-	158
保険差益	-	58
特別利益合計	15	217
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前当期純利益	1,987	1,800
法人税、住民税及び事業税	953	550
法人税等調整額	146	98
法人税等合計	1,099	452
少数株主損益調整前当期純利益	888	1,348
当期純利益	888	1,348

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	888	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	747
為替換算調整勘定	655	84
退職給付に係る調整額	-	164
その他の包括利益合計	1,298	1,667
包括利益	2,186	2,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,186	2,016

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	6,894	82	23,818
当期変動額					
剰余金の配当			293		293
当期純利益			888		888
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	594	1	592
当期末残高	9,197	7,808	7,489	84	24,410

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	892	357	-	535	24,353
当期変動額					
剰余金の配当					293
当期純利益					888
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	655	77	1,221	1,221
当期変動額合計	643	655	77	1,221	1,814
当期末残高	1,535	298	77	1,757	26,167

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	7,489	84	24,410
当期変動額					
剰余金の配当			335		335
当期純利益			1,348		1,348
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,013	2	1,010
当期末残高	9,197	7,808	8,502	87	25,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,535	298	77	1,757	26,167
当期変動額					
剰余金の配当					335
当期純利益					1,348
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	747	84	164	667	667
当期変動額合計	747	84	164	667	1,677
当期末残高	2,283	382	241	2,424	27,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,987	1,800
減価償却費	395	422
持分法による投資損益（は益）	535	389
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	98	103
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	6
受取利息及び受取配当金	124	140
支払利息	31	34
為替差損益（は益）	140	35
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	5	0
関係会社出資金売却損益（は益）	-	158
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	487	666
たな卸資産の増減額（は増加）	16	1,424
仕入債務の増減額（は減少）	1,056	31
その他	48	492
小計	3,123	1,989
利息及び配当金の受取額	136	143
利息の支払額	29	34
法人税等の支払額	588	1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	7
定期預金の払戻による収入	187	7
投資有価証券の取得による支出	512	12
投資有価証券の売却による収入	158	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	760	836
有形固定資産の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	12	25
その他	66	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	720	-
長期借入金の返済による支出	84	84
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	293	335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,108	430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	666	290
現金及び現金同等物の期首残高	7,839	8,506
現金及び現金同等物の期末残高	8,506	8,796

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 非連結子会社の名称等

非連結子会社 前巧(上海)機械貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ベニングホーヘン(有・合)

前連結会計年度まで持分法を適用していた山推楚天工程機械有限公司については、当連結会計年度において出資金を譲渡したことにより、持分法の適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械(有)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の使用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち、減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,702百万円	10,011百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	1,725百万円	1,220百万円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	14百万円	42百万円

4 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
新晃圧送	2百万円	新晃圧送 1百万円
佛山市 ⁵⁴ 力市政工程有限公司	0	黑 ⁹⁹ 江嘉泰公路 ⁵¹ 技 ⁶⁷ 有限公司
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	2	広州建城混凝土有限公司
河南乾坤路橋工程有限公司	6	邢台公路工程有限公司
黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司	82	河南省第一建筑工程集 ⁵⁵ 有限 ⁸⁰ 任公司
濮 ³⁹ 市路瑞通高速公路養護有限公司	52	新 ⁴¹ 市正弘公路工程有限公司
広州建城混凝土有限公司	4	江 ⁹⁶ 市港城市政工程有限公司
邢台公路工程有限公司	49	厦 ⁹⁵ 利升 ⁸⁸ 易有限公司
州 ⁹¹ 天 ⁸⁸ 建筑 ⁵² 有 ⁵² 限 ⁵² 公司	52	唐山 ⁶⁹ 邦科技有限公司
新 ⁴¹ 市正弘公路工程有限公司	59	常州恒隆路 ⁶⁸ 工程 ⁶⁸ 有限公司
江 ⁸² 豪建 ⁸⁸ 工程 ⁸⁸ 有限公司	16	河南乾坤路 ⁶⁸ 工程 ⁶⁸ 有限公司
		江 ⁸² 豪建 ⁸⁸ 工程 ⁸⁸ 有限公司
計	329	計 453

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
42百万円	26百万円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
14百万円	42百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
運賃	967百万円	890百万円
給料及び手当	2,308	2,348
賞与引当金繰入額	184	166
役員賞与引当金繰入額	41	43
退職給付費用	103	95
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	129	140
研究開発費	295	276

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
295百万円	276百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	896百万円	922百万円
組替調整額	5	1
税効果調整前	890	921
税効果額	247	173
その他有価証券評価差額金	643	747
為替換算調整勘定：		
当期発生額	655	397
組替調整額	-	290
税効果調整前	665	107
税効果額	-	23
為替換算調整勘定	665	84
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	282
組替調整額	-	46
税効果調整前	-	236
税効果額	-	72
退職給付に係る調整額	-	164
その他の包括利益合計	1,298	667

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	272,505	4,881	-	277,386
合計	272,505	4,881	-	277,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,881株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	167	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	167	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,197,397	-	-	42,197,397
合計	42,197,397	-	-	42,197,397
自己株式				
普通株式（注）	277,386	6,378	-	283,764
合計	277,386	6,378	-	283,764

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,378株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	167	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	167	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	209	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	8,553百万円	8,843百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	47
現金及び現金同等物	8,506	8,796

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

環境及び産業機械事業における仮設機材ならびに車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い預金等で運用し長期運用は主に投資適格格付けの債券等で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入によっております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に営業上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入金利は全て固定金利であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、与信管理部署である経営企画部において、取引先の残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券について、財務部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

財務部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(1)前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,553	8,553	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	11,559	11,559	-
(3)有価証券及び投資有価証券	7,681	7,681	-
資産計	27,794	27,794	-
(1)支払手形及び買掛金	3,803	3,803	-
(2)短期借入金(2)	2,024	2,024	-
(3)長期借入金(2)	166	164	1
負債計	5,993	5,992	1
デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(2)当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,843	8,843	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	11,041	11,041	-
(3)有価証券及び投資有価証券	8,133	8,133	-
資産計	28,018	28,018	-
(1)支払手形及び買掛金	3,492	3,492	-
(2)短期借入金(2)	2,110	2,110	-
(3)長期借入金(2)	82	81	0
負債計	5,685	5,684	0
デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	87	70

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1)前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,553	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,557	1	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	300	350	697	50
(2) その他	100	900	-	-
合計	20,510	1,251	697	50

(2)当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,041	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	200	150	647	-
(2) その他	300	600	-	-
合計	20,384	750	647	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,024	-	-	-	-	-
長期借入金	84	82	-	-	-	-
合計	2,108	82	-	-	-	-

(2) 当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,110	-	-	-	-	-
長期借入金	82	-	-	-	-	-
合計	2,192	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,020	2,757	2,263
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,318	1,296	21
その他	813	800	13
(3) その他	-	-	-
小計	7,151	4,854	2,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	141	151	10
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	97	98	1
その他	197	200	2
(3) その他	93	99	6
小計	529	550	20
合計	7,681	5,404	2,276

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 87百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,095	2,914	3,181
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	908	897	10
その他	710	700	10
(3) その他	-	-	-
小計	7,714	4,512	3,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	23	25	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	97	98	1
その他	199	200	0
(3) その他	97	99	1
小計	418	423	5
合計	8,133	4,935	3,197

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	108	15	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	108	15	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券の株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が回復する見込みがあると認められる合理的な反証がない限り、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落については、2期間連続して当該判定基準に該当する場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,390百万円	3,211百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,390	3,211
勤務費用	160	159
利息費用	50	48
数理計算上の差異の発生額	62	365
退職給付の支払額	328	349
退職給付債務の期末残高	3,211	3,435

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,141百万円	1,220百万円
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の発生額	43	82
事業主からの拠出額	199	197
退職給付の支払額	181	194
年金資産の期末残高	1,220	1,323

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	141百万円	134百万円
退職給付費用	10	20
退職給付の支払額	14	3
制度への拠出額	3	3
退職給付に係る負債の期末残高	134	147

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,337百万円	3,572百万円
年金資産	1,267	1,374
	2,070	2,197
非積立型制度の退職給付債務	54	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,125	2,258
退職給付に係る負債	2,125	2,258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,125	2,258

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	171百万円	180百万円
利息費用	50	48
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の費用処理額	55	40
過去勤務費用の費用処理額	5	5
確定給付制度に係る退職給付費用	266	256

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	5百万円
数理計算上の差異	-	242
合計	-	236

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	22百万円	28百万円
未認識数理計算上の差異	142	384
合計	119	356

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	20%	21%
株式	18	20
生保一般勘定	58	54
その他	4	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.2%	2.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	186百万円	143百万円
退職給付に係る負債	714	616
長期未払金	15	13
役員退職慰労引当金	44	45
貸倒引当金	86	79
棚卸資産評価損	19	9
未払事業税	56	17
有価証券評価損	82	55
出資金評価損	-	370
繰越欠損金	102	29
繰越外国税額控除	11	6
未実現利益	355	475
その他	99	99
繰延税金資産小計	1,775	1,960
評価性引当額	239	201
繰延税金資産合計	1,535	1,759
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	702	914
その他	-	36
繰延税金負債合計	702	950
繰延税金資産(負債)の純額	833	809

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	308百万円	276百万円
固定資産 - 繰延税金資産	524	556
流動負債 - 繰延税金負債	0	23
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	3.2
住民税均等割等	1.5	1.8
過年度法人税等	3.3	-
寄附金	0.2	0.1
受取配当金等連結相殺消去	1.6	2.3
持分法による投資損益	10.3	6.2
関係会社出資金売却損益の連結修正	-	10.5
評価性引当額	0.3	13.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	6.2
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4	25.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.25%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1百万円減少し、法人税等調整額が110百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円、為替換算調整勘定が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	17,258	8,577	1,944	27,780	4,292	32,073	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	38	38	136	174	
計	17,258	8,577	1,983	27,818	4,428	32,247	
セグメント利益	2,125	678	166	2,970	388	3,358	
セグメント資産	11,705	4,782	1,047	17,535	5,912	23,448	
その他の項目							
減価償却費	123	59	10	193	117	311	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	222	140	17	380	210	591	

注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,071	8,287	2,853	26,212	4,495	30,707	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	38	45	129	174	
計	15,071	8,293	2,892	26,258	4,624	30,882	
セグメント利益	1,214	712	527	2,454	451	2,906	
セグメント資産	12,320	5,311	1,505	19,137	6,402	25,540	
その他の項目							
減価償却費	126	71	11	209	127	336	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142	97	10	250	298	549	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,818	26,258
「その他」の区分の売上高	4,428	4,624
セグメント間取引消去	174	174
連結財務諸表の売上高	32,073	30,707

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,970	2,454
「その他」の区分の利益	388	451
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	1,109	1,074
連結財務諸表の営業利益	2,249	1,832

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,535	19,137
「その他」の区分の資産	5,912	6,402
全社資産（注）	16,900	16,424
連結財務諸表の資産合計	40,348	41,964

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	193	209	117	127	80	82	392	419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380	250	210	298	219	185	811	735

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
29,403	1,684	984	32,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
27,881	2,072	753	30,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハ イム	(百万ユー ロ) 10	建設機械 の製造販 売	間接 30	資本提携	配当金 の入金	12	未収入金	340

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ベニング ホーヘン (有・合)	ドイツ モーゼル・ ミュールハ イム	(百万ユー ロ) 10	建設機械 の製造販 売	間接 30	資本提携	配当金 の入金	-	未収入金	343

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はベニングホーヘン(有・合)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
流動資産合計	7,776百万円	5,884百万円
固定資産合計	2,730百万円	2,824百万円
流動負債合計	6,567百万円	4,583百万円
固定負債合計	- 百万円	- 百万円
純資産合計	3,938百万円	4,125百万円
売上高	13,866百万円	20,755百万円
税引前当期純利益金額	47百万円	330百万円
当期純利益金額	66百万円	349百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	624円23銭	1株当たり純資産額	664円35銭
1株当たり当期純利益金額	21円18銭	1株当たり当期純利益金額	32円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	888	1,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	888	1,348
普通株式の期中平均株式数(株)	41,921,550	41,916,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、ストックオプション(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社であるベニングホーヘン(有・合)に対する出資金の譲渡

平成27年1月19日に締結した出資金譲渡契約にもとづき、平成27年4月1日に、当社の子会社ニッコーバウマシーネン(有)が保有するベニングホーヘン(有・合)の出資金の一部をWirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡いたしました。

なお、譲渡により、ベニングホーヘン(有・合)は持分法適用関連会社でなくなります。

(1) 出資金の譲渡の理由

ベニングホーヘン(有・合)には1991年にニッコーバウマシーネン(有)を通じ30%の出資をし、今日まで研究開発等で協力関係を築いてきましたが、2014年8月に70%の出資金を創業者一族が道路舗装及び鉱山関連機械大手のWirtgen GmbHの子会社Wirtgen Mineral Technologies GmbHに譲渡し経営の主体が変わりました。今後はWirtgen GmbHが有する世界の販売網を活用する等、Wirtgen GmbH主導で、ベニングホーヘン(有・合)を発展させるため当社は30%の出資持分の内、20%を譲渡することといたしました。なお、10%の出資持分を継続保有するのは、Wirtgen GmbHとアジア市場等で協業関係を図っていくためであります。

(2) 譲渡先の名称

Wirtgen Mineral Technologies GmbH(ドイツ)

(3) 出資金譲渡日

平成27年4月1日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

当該持分法適用関連会社の名称：ベニングホーヘン(有・合)

事業内容：アスファルトプラント関連事業

当社との取引内容：技術提携

(5) 譲渡する出資金の売却価額、売却損益及び売却後の持分

売却価額：2,661百万円

売却益：1,748百万円

売却後の出資持分：10%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,024	2,110	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84	82	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	5.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	6	5.0	平成28年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,212	2,206	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	6	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,625	15,570	20,166	30,707
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	237	993	943	1,800
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	101	561	1,044	1,348
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.41	13.40	24.92	32.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.41	10.98	11.52	7.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	6,706
受取手形	2,934	3,873
売掛金	6,123	4,720
有価証券	401	502
製品	288	599
仕掛品	1,619	2,358
原材料及び貯蔵品	570	826
前払費用	43	33
繰延税金資産	243	164
未収入金	280	362
関係会社短期貸付金	-	729
その他	194	255
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	19,218	21,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,147	1,136
構築物（純額）	78	80
機械及び装置（純額）	326	341
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	89	101
土地	912	912
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	108	56
有形固定資産合計	2,665	2,630
無形固定資産		
特許権	15	15
商標権	2	1
実用新案権	0	0
意匠権	3	3
電話加入権	15	15
ソフトウェア	80	182
ソフトウェア仮勘定	-	100
無形固定資産合計	117	318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,358	7,691
関係会社株式	1,025	1,025
出資金	0	0
関係会社出資金	2,100	1,560
従業員に対する長期貸付金	29	3
関係会社長期貸付金	792	-
破産更生債権等	19	18
長期前払費用	11	-
繰延税金資産	89	70
保険積立金	737	758
長期預金	150	150
その他	303	312
貸倒引当金	212	211
投資その他の資産合計	12,406	11,380
固定資産合計	15,189	14,329
資産合計	34,408	35,459
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,323	1,253
買掛金	1,655	1,718
短期借入金	995	995
リース債務	0	-
1年内返済予定の長期借入金	84	82
未払金	3,284	3,586
未払法人税等	636	109
未払消費税等	73	79
未払費用	154	139
前受金	210	731
預り金	45	56
賞与引当金	357	304
役員賞与引当金	33	32
受注損失引当金	14	42
流動負債合計	8,870	9,132
固定負債		
長期借入金	82	-
退職給付引当金	1,871	1,755
役員退職慰労引当金	39	49
その他	113	150
固定負債合計	2,106	1,954
負債合計	10,977	11,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金		
資本準備金	7,802	7,802
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	7,808	7,808
利益剰余金		
利益準備金	849	849
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527	3,527
繰越利益剰余金	599	797
利益剰余金合計	4,976	5,174
自己株式	84	87
株主資本合計	21,897	22,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,532	2,279
評価・換算差額等合計	1,532	2,279
純資産合計	23,430	24,372
負債純資産合計	34,408	35,459

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,681	24,758
売上原価		
製品期首たな卸高	279	288
当期製品製造原価	20,677	19,548
合計	20,956	19,837
製品期末たな卸高	288	599
売上原価合計	20,667	19,238
売上総利益	6,014	5,520
販売費及び一般管理費	1,466	1,470
営業利益	1,351	815
営業外収益		
受取利息	24	24
有価証券利息	32	29
受取配当金	216	221
為替差益	132	-
その他	285	211
営業外収益合計	418	358
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	-	41
固定資産処分損	16	1
損害賠償金	9	5
その他	4	11
営業外費用合計	42	68
経常利益	1,727	1,105
特別利益		
投資有価証券売却益	15	0
保険差益	-	16
特別利益合計	15	17
特別損失		
投資有価証券評価損	9	-
関係会社投資損失引当金繰入額	473	-
関係会社出資金売却損	-	372
特別損失合計	483	372
税引前当期純利益	1,259	750
法人税、住民税及び事業税	676	291
法人税等調整額	148	75
法人税等合計	825	216
当期純利益	433	533

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,197	7,802	6	7,808	849	3,527	458	4,836
当期変動額								
剰余金の配当							293	293
当期純利益							433	433
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	140	140
当期末残高	9,197	7,802	6	7,808	849	3,527	599	4,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82	21,759	891	891	22,650
当期変動額					
剰余金の配当		293			293
当期純利益		433			433
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			641	641	641
当期変動額合計	1	138	641	641	780
当期末残高	84	21,897	1,532	1,532	23,430

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,197	7,802	6	7,808	849	3,527	599	4,976
当期変動額								
剰余金の配当							335	335
当期純利益							533	533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	198	198
当期末残高	9,197	7,802	6	7,808	849	3,527	797	5,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	84	21,897	1,532	1,532	23,430
当期変動額					
剰余金の配当		335			335
当期純利益		533			533
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			746	746	746
当期変動額合計	2	195	746	746	941
当期末残高	87	22,093	2,279	2,279	24,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社の借入金につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日工(上海)工程機械有限公司	854百万円	978百万円

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
新晃圧送	2百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	728百万円	634百万円
給料及び手当	1,766	1,792
減価償却費	103	106
退職給付費用	99	91
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
賞与引当金繰入額	151	135
役員賞与引当金繰入額	33	32
貸倒引当金繰入額	0	-

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	2百万円	2百万円
受取配当金	82	113
営業外収益その他	24	34

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,025百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	141百万円	114百万円
退職給付引当金	666	566
長期未払金	15	13
役員退職慰労引当金	13	15
貸倒引当金	86	79
棚卸資産評価損	16	7
未払事業税	46	8
有価証券評価損	81	54
関係会社株式評価損	64	58
出資金評価損	267	370
関係会社株式	379	343
繰越外国税額控除	11	6
その他	65	56
繰延税金資産小計	1,855	1,696
評価性引当額	821	548
繰延税金資産合計	1,033	1,147
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	700	912
繰延税金負債合計	700	912
繰延税金資産(負債)の純額	332	235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	7.7
住民税均等割等	2.0	3.6
過年度法人税等	6.0	-
寄附金	0.4	1.5
評価性引当額	20.0	22.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	13.9
その他	0.5	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.25%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10百万円減少し、法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,699	74	-	3,773	2,637	86	1,136
構築物	708	18	1	725	644	14	80
機械及び装置	3,211	79	3	3,287	2,945	65	341
車両運搬具	71	-	-	71	70	0	0
工具、器具及び備品	1,509	61	23	1,547	1,446	49	101
土地	912	-	-	912	-	-	912
リース資産	3	-	-	3	3	0	-
建設仮勘定	108	204	256	56	-	-	56
有形固定資産計	10,225	438	284	10,379	7,748	216	2,630
無形固定資産							
特許権	-	-	-	62	46	3	15
商標権	-	-	-	9	7	0	1
実用新案権	-	-	-	4	4	0	0
意匠権	-	-	-	14	10	1	3
電話加入権	-	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	-	-	-	570	387	34	182
ソフトウェア仮勘定	-	100	-	100	-	-	100
無形固定資産計	-	-	-	776	457	40	318
長期前払費用	11	-	11	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	215	-	-	0	214
賞与引当金	357	304	357	-	304
役員賞与引当金	33	32	33	-	32
受注損失引当金	14	42	14	-	42
役員退職慰労引当金	39	9	-	-	49

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による戻入額0百万円及び回収によるもの0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告にて行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第152期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第152期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第152期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年1月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるニッコーバウマシーネン（有）は、平成27年4月1日に持分法適用関連会社であるベニングホーヘン（有・合）の出資金の一部を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。